

## 働き方改革実現に向けた日本工業炉協会としての指針

1. 少子高齢化に伴う日本の生産年齢人口減少は、日本経済に大きな影響を与えることが予想される。日本経済が成長を続けるためには柔軟な働き方と多様な人材が能力を発揮できる環境の整備を進め、労働時間を量から質へと変えていくことが早急に求められている。
2. 工業炉業界は長く国の基幹産業の一翼を担い、絶え間ない技術革新と効率的な生産体制の構築を重ね、厳しい競争に立ち向かいながら持続的な成長を遂げてきたが、その間に長時間労働が常態化し大きな問題となってきた。  
長時間労働は心身へ深刻な影響を及ぼすとともに社員の能力と労働意欲を低下させ、企業の生産性と成長を大きく阻害する要因となっている。
3. 長時間労働の是正は長期的に見れば企業の競争力を高めるための投資であるが、単に働く人の労働環境を改善するだけでは生産性向上につながらない。それに加えて必要なのは IoT や AI といった技術革新を通じ、業務の効率化と価値創造を成し遂げる抜本的な取り組みであり、それが企業の成長性を維持向上させる。  
多様性を追求した人材活用と新しい技術の構造変化を積極的に受け入れることを骨子とした「働き方改革」を推進していくことが労働の質と企業の価値向上、そして優れた製品とサービスの提供につながるものと確信している。
4. 工業炉業界は、最も重要な経営資源である人材を損ねることなく能力を最大限に発揮できる環境を整備し、急速な発展を遂げている対面業界の様々な課題や要求に応えるため、長時間労働是正による労働意欲の醸成と生産効率の向上、さらには技術革新の実現が最優先の方策であるとの認識を共有し、これを実現するために今後も全力で取り組んでいく。

以上